

平成28年度

**土器川における
水害に強いまちづくり検討**

**第5回
水害に強いまちづくりワークショップ
(H29.1.15)**

開催報告(詳報)

国土交通省 香川河川国道事務所

「水害に強いまちづくり検討・ワークショップ」の概要

◆背景とねらい

- ▶近年、地球温暖化などの気候変動により豪雨等による被害が発生しているため、土器川の大規模氾濫の想定における地域が連携した「水災害に適應した強靱な社会作り」に向けて、「香川地域継続検討協議会」と連携し、平成25年度から継続して検討しています。
- ▶一方、平成28年6月に「土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設立し、平成28年8月に「土器川の減災に係る取組方針」をとりまとめ、住民目線を反映した各取り組みを着実に実行していくこととしています。
- ▶そのため、土器川沿川のモデル地区を対象に、地域住民の考える防災行動等に関する意見交換・意見集約の場として、地域住民参加型のワークショップを開催します。

◆検討組織と役割(3つの組織)

● 香川地域継続検討協議会（既存会議）

【事務局：香川大学】

- ・・・南海トラフ巨大地震や大規模水災害を想定した地域継続計画（DCP）の検討
- ・メンバー 国地方支分部局、香川県、香川県内全市町（8市9町）、経済団体、香川大学、インフラ各社等
- ・設立 平成24年5月31日



連携

<方針検討>：平成25年度

対策方針を示す「とりまとめ書(案)」の作成

● 大規模水害に適應した対策検討会

- ・・・土器川（国管理区間）の全区間を対象
- ・メンバー：香川大学危機管理研究センター、香川県中讃土木事務所、丸亀市、まんのう町、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、香川県防災士会、香川河川国道事務所

↑ 住民からの意見集約

★ 大規模水害対策ワークショップ

- ・メンバー：土器川氾濫域の住民（3市3町、70名）、香川大学危機管理研究センター、香川県中讃土木事務所、丸亀市、まんのう町、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、香川県防災士会、香川河川国道事務所

【事務局：香川河川国道事務所】

<実効性確保の検討>：平成26～27年度

具体的な対策案を示す「行動計画書(案)」の作成

● 水害に強いまちづくり検討会

- ・・・モデル地区（丸亀市土器町東・北）を対象
- ・メンバー：香川大学危機管理研究センター、香川県（危機管理課、中讃土木事務所）、丸亀市、まんのう町、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、香川県防災士会、高松地方気象台、香川河川国道事務所

↑ 行政からの意見集約

★ 水害に強いまちづくり検討部会

- ・メンバー：丸亀市（危機管理課、建設課等の計14課）、香川大学危機管理研究センター、香川県（危機管理課、中讃土木事務所）、高松地方気象台、香川河川国道事務所

↑ 住民からの意見集約

★ 水害に強いまちづくりワークショップ

- ・メンバー：モデル地区住民（32名）、香川県防災士会、香川大学危機管理研究センター、香川県（危機管理課、中讃土木事務所）、丸亀市（危機管理課、建設課等）、高松地方気象台、四国地方整備局 香川河川国道事務所

「水害に強いまちづくり検討・ワークショップ」の流れ

■平成25年度の検討成果

ワークショップ(WS)での**住民意見を反映した大規模水害対策の「目標と戦略」**

- 【目標】**
- ①「犠牲者ゼロ」、「被害の最小化」
 - ②地域住民が自ら判断し助け合って、命の安全を確保するための**避難を実行**
 - ③安全な避難や復旧・復興に対して**実効性を確保**
- 【戦略】**
- ①防災情報の充実
 - ②地域コミュニティの活性化と地域連携体制の強化
 - ③安全な避難や復旧・復興に対して実効性を確保するための施設整備

■平成27年度ワークショップ

【目的】

- ・住民目線による**災害警戒期**のタイムライン(防災行動計画)の作成
- ・“水害に強いまちづくり”のための**アイデア(重点対策)**の意見集約

【成果】

- ①自助・共助・公助の連携による**安全な避難の実行**
- ②地域住民と自治体が主体となった“水害に強いまちづくり”の展開(継続的な活動)
- ③関係者の**信頼関係づくり**(地域や防災関係者と知り合うことができる)

■平成26年度の検討成果

行政目線による**災害警戒期～応急対策期のアクションプラン(防災行動計画)**

- 【テーマ1】**住民目線での災害情報のあり方
- 【テーマ2】**地域コミュニティの活性化と地域連携体制の強化
- 【テーマ3】**避難の実効性確保のためのハード・ソフト整備
- ★大規模水害に関する**タイムライン(防災行動計画)**の具体化

■平成28年度ワークショップ

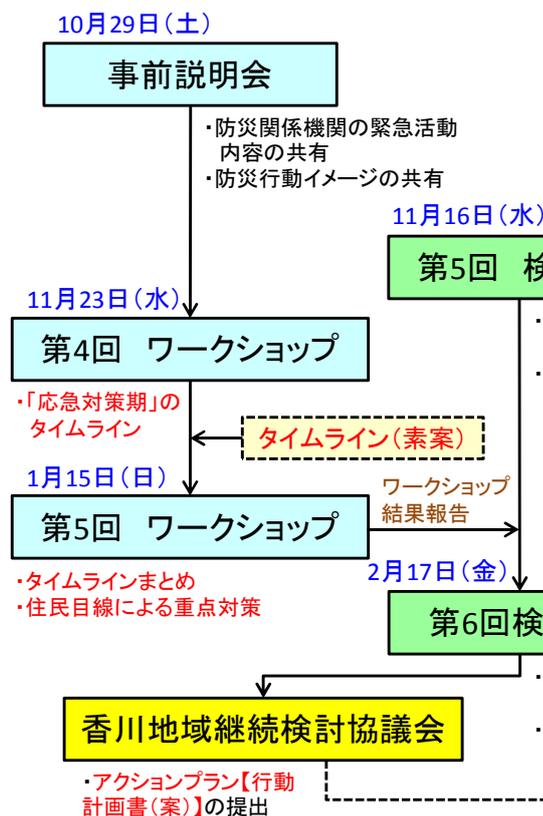
【目的】

- ・住民目線による**応急対策期**のタイムライン(防災行動計画)の作成
- ・“水害に強いまちづくり”のための**アイデア(重点対策)**の意見集約

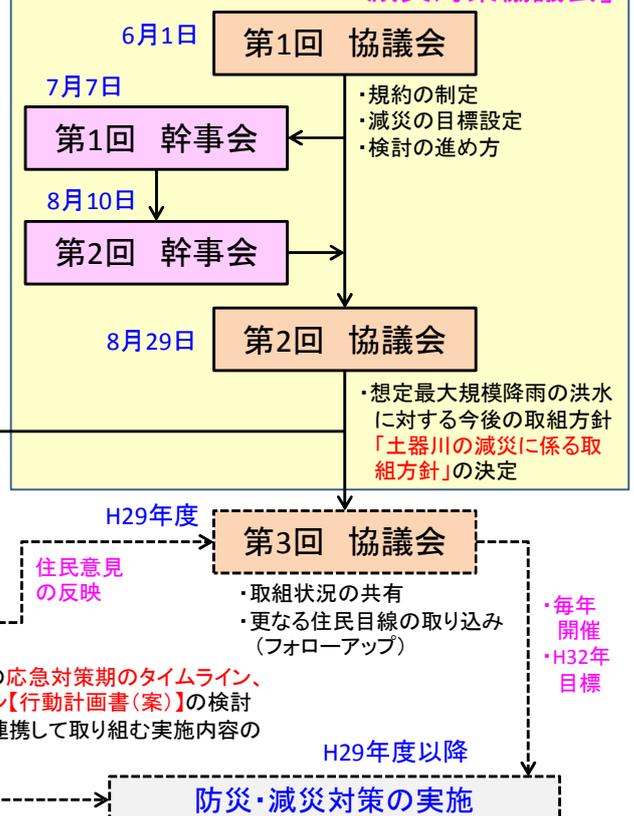
【成果】

- ①自助・共助・公助の連携による**発災後の防災行動(緊急避難行動を含む)**・**応急復旧の実行**
- ②③ 平成27年度と同様

「土器川における水害に強いまちづくり検討会」



「土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会」

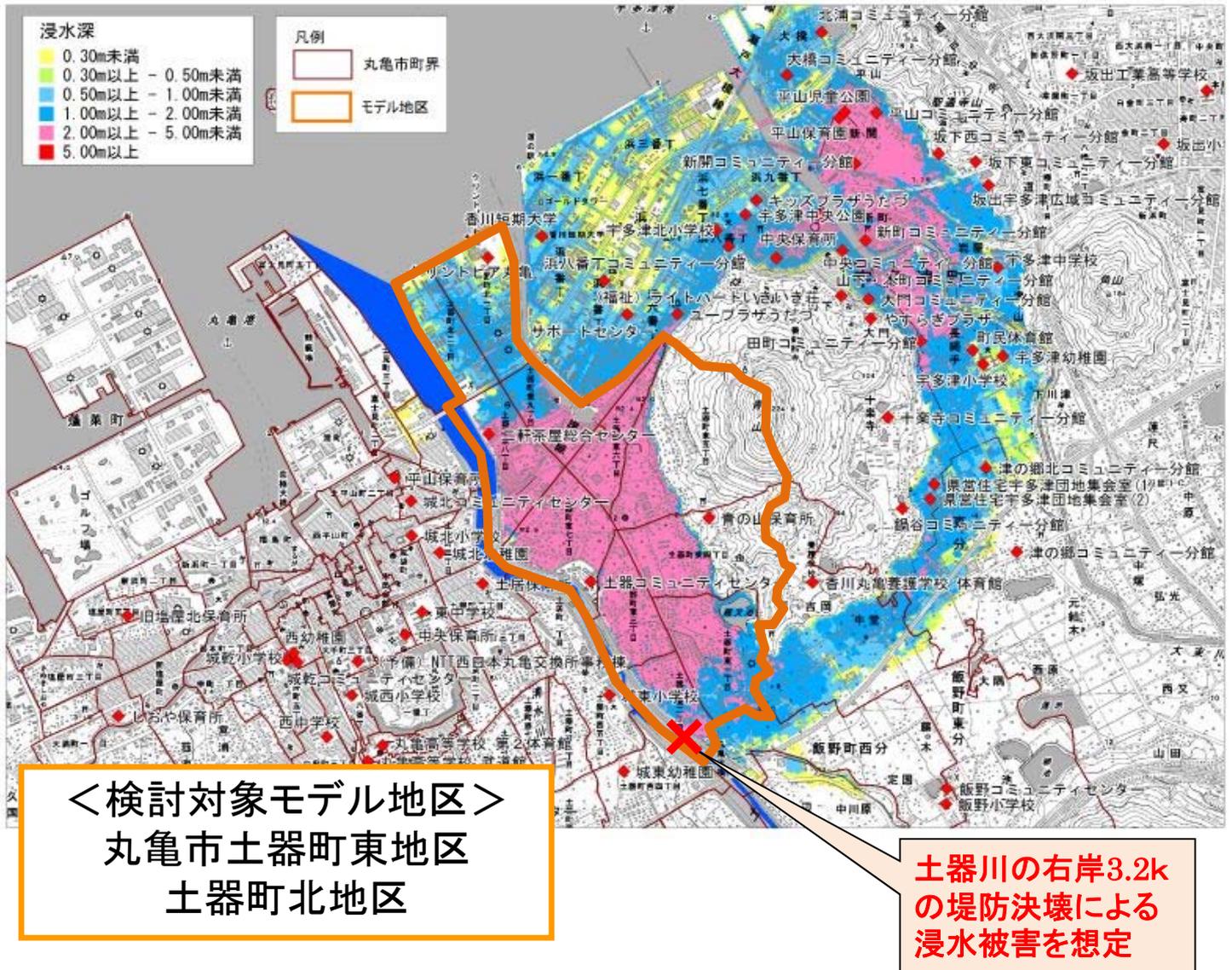


平成28年度の検討会・ワークショップの流れ

「水害に強いまちづくりワークショップ」の構成

◆ワークショップの対象

- 土器川下流部右岸モデル地域：丸亀市土器町東地区・北地区



ワークショップの検討対象モデル地区の参加人員構成

テーブル番号	属性	ワークショップ参加人数	
テーブル1	自治会、自主防災グループ	参加者 : 4名 進行者等: 4名	計7名 (欠席2名)
テーブル2	PTA等関係者グループ	参加者 : 5名 進行者等: 4名	計7名 (欠席2名)
テーブル3	要配慮者支援等関係者グループ	参加者 : 6名 進行者等: 4名	計8名 (欠席2名)
			合計22名 (欠席6名)

注1)ワークショップ参加者は、検討対象モデル地区にお住まいの方々(1テーブルに約5名)を対象とした。
 注2)「進行者等」は、進行者、記録者、補助者の4名。

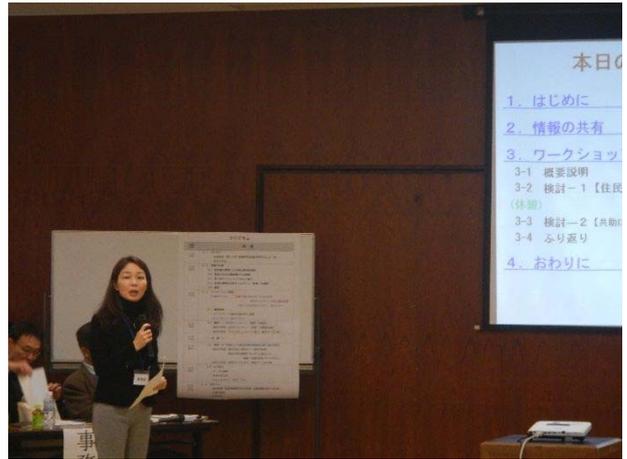
「第5回 ワークショップ」開催の様子

- ・『第5回 水害に強いまちづくりワークショップ』を開催しました。
- ・ワークショップは、ファシリテータの進行により、大規模な被害想定の確認やモデル地区の浸水特性等の情報共有、本ワークショップのテーマに関する各検討を実施しました。

◆開催日時 : 平成29年1月15日(日) 14:00~17:00
◆開催場所 : 丸亀市民会館 中ホール



「検討会」会長の挨拶



ファシリテータによる進行



「タイムライン」の検討



「重点対策」の検討



「意見カード」での検討



テーブル発表(代表テーブル)

情報共有(住民タイムライン(素案)の説明)

- 堤防決壊後の応急対策期を対象とした、第4回ワークショップ意見に基づき、『**応急対策期の住民タイムライン(素案)**』を事務局で作成し、タイムラインの構成や記述内容を説明しました。

○第4回ワークショップ 検討テーマ: 大規模水害時の住民の防災行動シミュレーション ～いつ、誰が(自助・共助・公助)、何をするか～

第4回ワークショップ意見のまとめ

時間軸	地域住民(自助)	地域コミュニティ(共助)	行政への要望(公助)
ステージ1 土曜日 (午後3時頃) 逃げ遅れ 孤立者 救命・救助・ 医療活動 など	01_情報収集(被害状況、自宅や周辺の状況、生活情報等) 02_家屋の安否確認 03_緊急避難(逃げ遅れ) 04_被災者の生活(避難所生活、健康管理、物資調達等)	01_情報収集・発信(浸水状況、被害状況等) 02_連絡網の再確認 03_地域住民の安否確認 04_緊急避難誘導(近隣の呼びかけ) 05_水防団や自主防災組織による救命・救助活動 06_災害時要配慮者や被災者への対応 07_避難所運営(役割分担、健康管理、物資補給等) 08_事業所での対応	01_情報発信(水位情報、排水状況、復旧状況等) 02_広域避難の準備・計画 03_救命・救助活動 04_支援物資の調達 05_応急復旧対策(緊急活動) 06_施設整備の推進
ステージ2 火曜日 (午前6時頃) 避難者 緊急輸送活動 緊急排水活動 など	05_情報収集(被害状況、自宅や周辺の状況、生活情報等) 06_自宅の片付け・修理 07_被災者の生活(避難所生活、健康管理、物資調達等)	09_連携体制の再強化 10_災害時要配慮者や被災者への対応 11_避難所運営(役割分担、健康管理、物資補給等) 12_安全・防犯活動 13_水害廃棄物の処理 14_事業所での対応	07_情報発信(被害状況、交通情報、復旧状況等) 08_支援物資の充実 09_安全・防犯対策 10_医療福祉・保健衛生対策 11_応急復旧対策 12_生活再建(罹災証明、支援制度、見舞金等) 13_ボランティア対応
抽出した 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・老夫婦のため避難できるか不安 ・土器川を渡れるか心配(避難のタイミング) ・自宅の状況が心配(情報収集) ・自宅の復旧方法が心配 ・避難所での生活が心配(ゆっくり寝られない、自家用車で寝たい、常備薬の不足、食事、入浴、長期間の避難等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況確認(情報共有)が必要 ・横や広範囲の連絡が取れない(連絡網や名簿がない) ・避難所でのプライバシー確保(ルール作り、パーティション、女性や子供への配慮等) ・被災者の健康状態、メンタルヘルスケア ・避難所運営マニュアルの整備 ・自治会以外からの避難者の対応 ・必要物資の確保、補充 ・職員の疲れがピークになることの不安 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位の確認方法の改善 ・排水状況や復旧状況の情報発信 ・広域避難の準備 ・支援物資の確保と早期配布 ・救護所の増設や診療体制の充実 ・ポンプ場の能力アップ ・早急な排水活動 ・早急なライフライン・インフラ復旧 ・ボランティアの手配、受け入れ

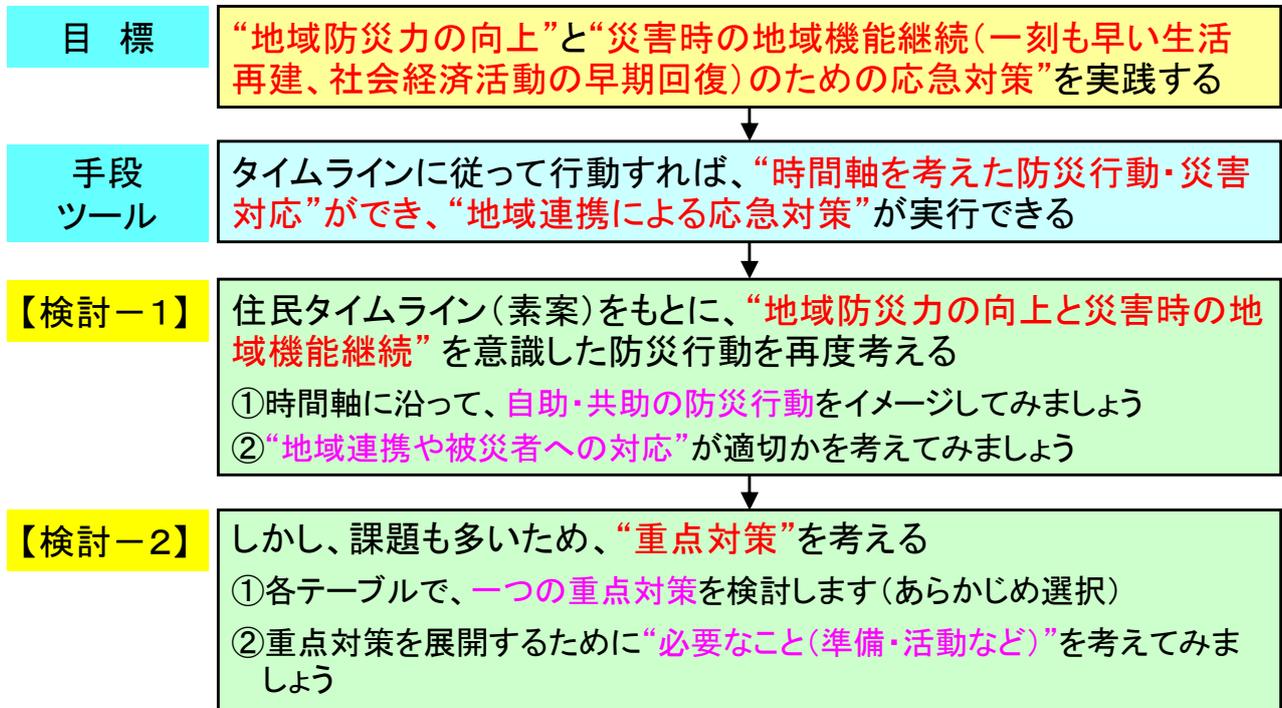


『**応急対策期の住民タイムライン(素案)**』を作成

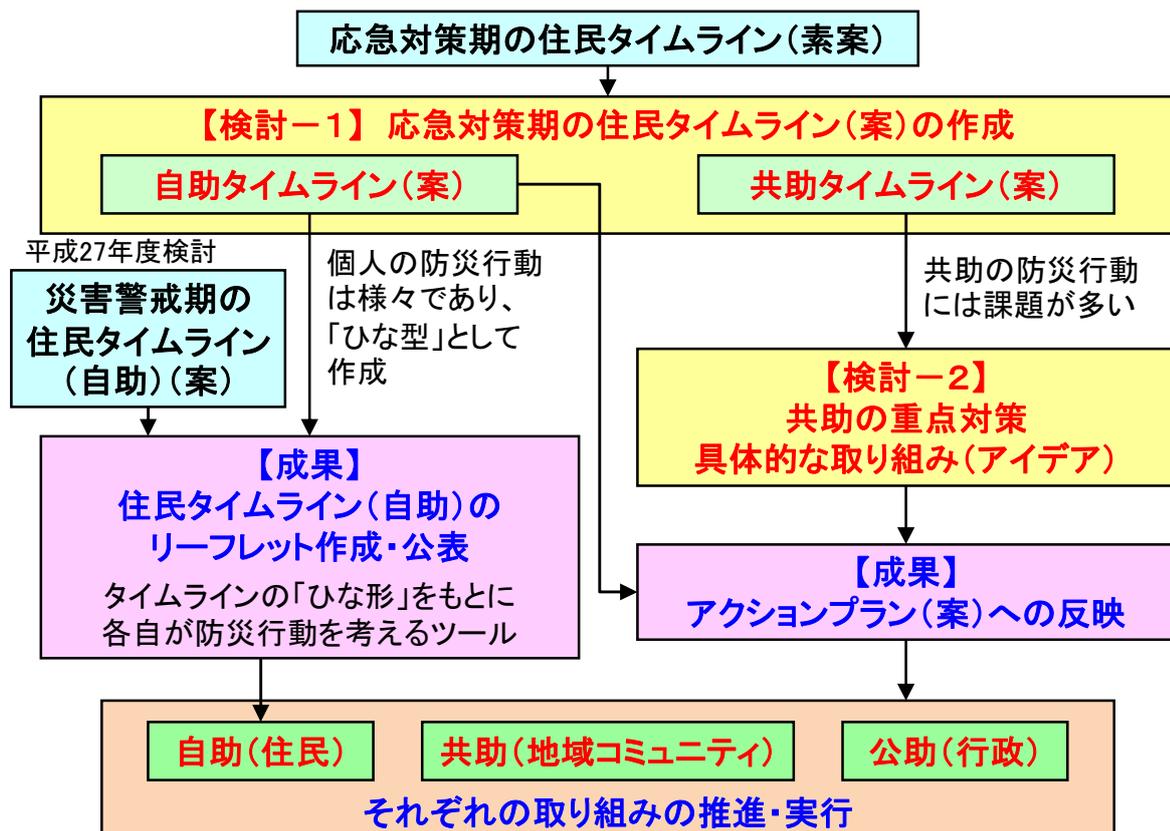
ワークショップにおける検討テーマ

ワークショップ検討の内容

＜検討テーマ＞：“水害に強いまちづくり”のための
住民タイムライン作成と重点対策
～私たちが出来ることから、始めよう～



ワークショップ検討の流れと成果



検討①【住民タイムライン(素案)の検討】(1)

～“地域防災力の向上と災害時の地域機能継続”

を意識した防災行動をもう一度、考えてみましょう～

- 第4回ワークショップ意見に基づき事務局で作成した『**応急対策期の住民タイムライン(素案)**』の構成や記述内容を確認し、記載内容等についての意見や修正すべき事項等を意見カードに記入し、意見を分類整理しながら、検討しました。

<検討手順>

①タイムライン(素案)の構成を確認

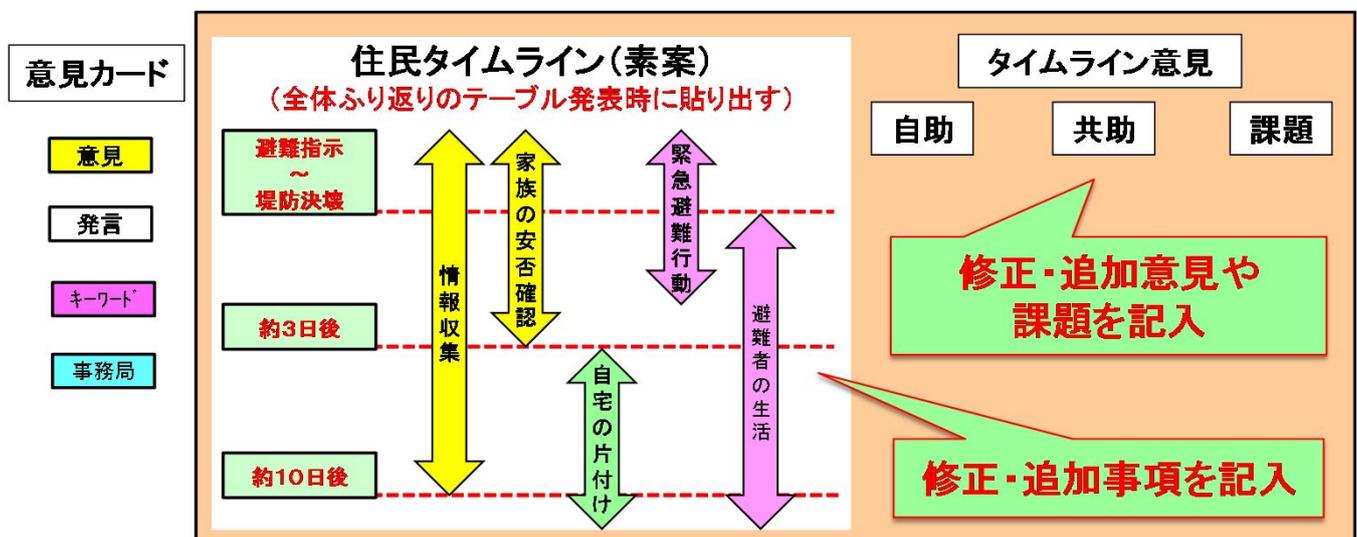
- 時間軸、各種情報(危険情報、災害情報、避難情報、応急対策活動、ニュース情報)、**自助タイムライン**、**共助タイムライン(地域コミュニティ、事業所)**

②“避難行動や連携体制”に着目し、記述内容を確認

- 自助: 緊急避難行動(逃げ遅れ)、被災者の生活
- 共助: 連絡網の再確認/連携体制の強化/避難所運営、緊急避難誘導(近隣の呼びかけ)、災害時要配慮者や被災者への対応、BCP対応/地域コミュニティとの対応

③防災行動についての意見交換 (タイムラインシート、意見カードに記入)

- 防災行動の項目や時間軸は適切か
- 記述内容について修正や追加はないか
- 事前に準備・対応が必要と考えられる項目に「赤シール」を貼り付け
- 防災行動を実行する上での課題はないか



検討－1【住民タイムライン(素案)の検討】(2)

・ 応急対策期の住民タイムライン（素案）に対する意見を取りまとめました。

- ①防災行動の項目や時間軸は適切か
- ②記述内容について修正や追加はないか
- ③事前に準備・対応が必要と考えられる項目に「赤シール」を貼り付け
- ④防災行動を実行する上での課題はないか

<意見カードでの検討結果のまとめ>

地域住民 (自助)	<ul style="list-style-type: none"> ●情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・避難中、避難後で情報内容を分類／・事前に臨時避難所を確認 ●緊急避難行動 <ul style="list-style-type: none"> ・逃げ遅れた場合、3日以上以上の食料等や避難場所の確保／・砂災害の情報も必要 ・白旗でSOSの連絡 ●被災者の生活 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所内での福祉スペースの確保／・アレルギー対応の食料確保
地域 コミュニティ (共助)	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所の開設準備／避難所の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営訓練、計画／・避難情報「解除」の前後で避難所運営方法が異なる ●連絡網の再確認／連絡体制の再強化 <ul style="list-style-type: none"> ・連携のための情報収集／・連絡体制を再構築／・民政委員と連携した要配慮者の情報収集／ ・独居老人等、逃げ遅れの高齢者の有無等を確認／・避難所での名簿作成 ●情報収集・発信／地域住民の安否確認 <ul style="list-style-type: none"> ・家族の安否確認と自治会での被災情報の突合せ／・自治会未加入者への呼びかけ／ ・自治会員への周知方法 ●避難所判断や避難誘導／緊急避難誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・決壊後の誘導は危険／・要配慮者の避難の確保／・マンション等の高い建物へ避難 ●安全・防犯活動 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣避難所の日頃から確認／・何ヶ所か避難所を確保しておく／ ・地区防災計画や避難所運営マニュアルを事前に準備 ●災害時要配慮者や被災者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者の事後の確認／・自治会未加入者への対応が必要／ ・地域住民に独居老人の対応を依頼する
事業所 (共助)	<ul style="list-style-type: none"> ●BCP対応／地域コミュニティとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・事前に他地区のコミュニティと連携／・民間企業等の建物使用の一時避難所を増やす／ ・仮設トイレのリース検討／・食料品等についても協定を結び、事業者に協力を要請する ●設備の応急復旧
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●防災・避難情報の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・河川氾濫より内水氾濫の方が早いことを明示／・食料や薬等の「確保」と「調達」の違い／ ・避難勧告から避難指示までが30分しかなく堤防決壊後の誘導は危険／ ・タイムラインを「堤防決壊」～「解除」で分けて避難情報の「解除」～「3日後」を充実 ●リアルタイム情報の伝達 <ul style="list-style-type: none"> ・堤防決壊情報の正確性（リアルタイム）、どこが決壊するかわからない ・住民への情報は確実に伝わるのか？（防災無線が聞こえない、高齢者はSNSが使えない） ●避難に関する協力・連携 <ul style="list-style-type: none"> ・自宅が平屋の場合や垂直避難が困難な場合は、近隣住民と連携することを事前に話し合う ●自治会未加入者との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅メーカーが自治会加入を勧める等の協力が必要 ●災害時要配慮者の把握・情報共有 <ul style="list-style-type: none"> ・独居老人の情報の公開方法／・民生委員同士の協力体制の強化／隣近所での助け合いが必要 ●救助・救出要請の連絡・把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ボートの準備／・救助の連絡方法／・要救助者の把握 ●避難所の安全点検 ●土器川の被害特性の把握

※3テーブルの意見カードを整理・要約し、主なキーワードを取りまとめました。

検討－2〔共助による重点対策の検討〕(1)

～“住民タイムライン”を実行するための

防災行動を考えてみましょう～

- 第4回ワークショップ意見から抽出した防災行動の問題点に基づきとりまとめた『**応急対策期の住民タイムラインを実行するための主な論点**』の中から、“**地域コミュニティの連携体制の強化や地域連携の情報共有仕組みづくり**”を重点対策テーマとしました。

住民タイムラインを実行するための主な論点

第4回ワークショップ意見から抽出した問題点と防災行動（主な論点）

対象	問題点(第4回ワークショップ意見)	防災行動(主な論点)
地域住民 (自助)	1) 老夫婦のため避難できるか不安 2) 土器川を渡れるか心配(避難のタイミング) 3) 自宅の状況が心配(情報収集) 4) 自宅の復旧方法が心配 5) 避難所での生活が心配(ゆっくり寝られない、自家用車で寝たい、常備薬の不足、食事、入浴、長期間の避難等)	1) 災害時要配慮者への対応、災害時要配慮者の避難支援 2) 避難の目安、避難のタイミング、避難先の判断 3) 情報収集の仕方 4) 被災者支援制度の充実 5) 避難所の運営体制・運営方法・運営訓練
地域 コミュニティ (共助)	6) 地域の状況確認(情報共有)が必要 7) 横や広範囲の連絡が取れない(連絡網や名簿がない) 8) 避難所でのプライバシー確保(ルール作り、パーテーション、女性や子供への配慮等) 9) 被災者の健康状態、メンタルヘルスケア 10) 避難所運営マニュアルの整備 11) 自治会以外からの避難者の対応 12) 必要物資の確保、補充 13) 職員の疲れがピークになること の不安	6)7) 地域コミュニティによる横の連携体制の強化、地域連携による情報共有の仕組みづくり 8)9)10)11) 地域コミュニティによる避難所運営体制(行政との連携体制)の確立、避難所運営マニュアルの作成 12) 備蓄品の確保・充実、支援物資の調達・充実(プッシュ型支援に対する現場対応、行政との連携) 13) 事業所のBCP対応
行政への 要望 (公助)	14) 水位の確認方法の改善 15) 排水状況や復旧状況の情報発信 16) 広域避難の準備 17) 支援物資の確保と早期配布 18) 救護所の増設や診療体制の充実 19) ポンプ場の能力アップ 20) 早急な排水活動 21) 早急なライフライン・インフラ復旧 22) ボランティアの手配、受け入れ	14) 危険情報表示板の整備、水位計・量水板の整備、CCTV画像の公開 15) 「かがわ防災GIS」の活用、アナログ手法とデジタル手法による複数の情報伝達手段の導入 16) 近隣市町との連携による広域避難場所の設定 17) 支援物資物流システムの構築、緊急輸送活動 18) 災害拠点病院を中心とした医療活動、野外病院の開設 19) ポンプ場の増設・改築 20) 排水ポンプ車による緊急排水活動、排水計画の作成 21) 緊急輸送活動、基幹交通網やライフラインの早期復旧 22) 災害ボランティアセンターとの連携

重点対策のテーマ

検討－2〔共助による重点対策の検討〕(2)

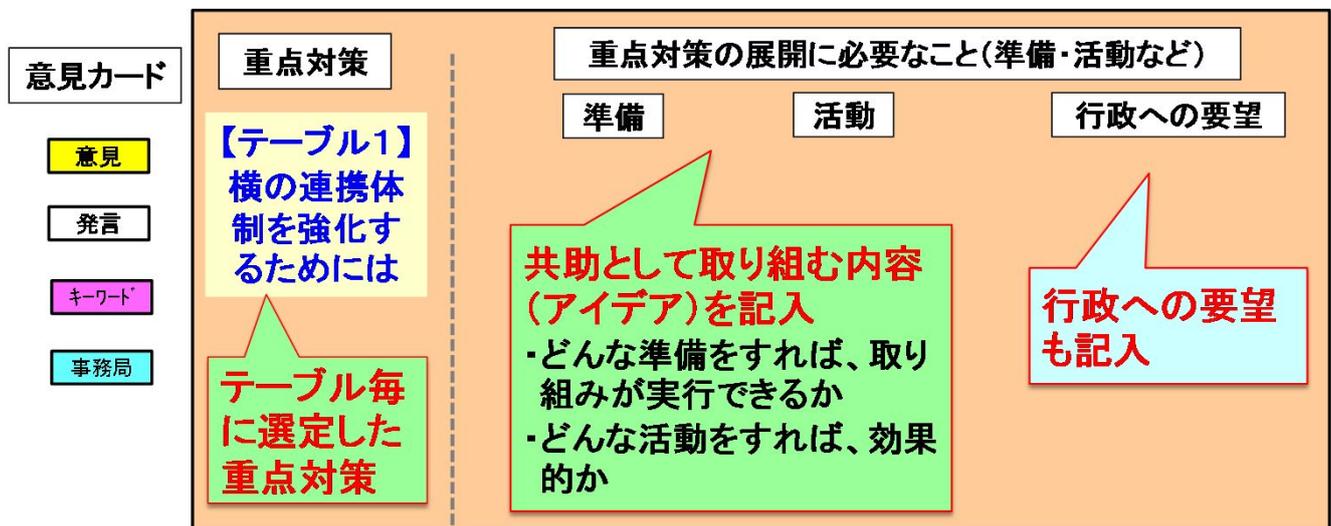
- “地域コミュニティの連携体制の強化や地域連携の情報共有仕組みづくり”を重点対策テーマとし、3テーブルの検討テーマを事務局で選定し、“重点対策を展開するために必要なこと（準備・活動など）”を考え、意見カードに記入し、意見を分類整理しながら、検討しました。

3テーブルの重点対策の検討項目

テーブル	重点対策3項目 (共助による取り組みが必要な3項目)
1	<p>地域コミュニティにおける横の連携体制(連絡体制)を強化するためには</p> <p>【対象】: 地域コミュニティ、自治会、自主防災組織、水防団(消防団)、医療・福祉関係者、学校関係者、女性、学生、香川県防災士会など 【内容】: 連絡網、名簿リスト、役割分担、ニーズ調査、交流など</p>
2	<p>地域連携(防災関係機関、地域コミュニティ)による情報共有の仕組みを作るためには</p> <p>【内容】: 双方向、防災行政無線、ツイッター、被災情報、復旧情報、リアルタイム情報、予測情報、SOSサインなど</p>
3	<p>災害時要配慮者との横の連携体制(支援体制)を強化するためには</p> <p>【内容】: 避難支援、病院搬送、専門士派遣、名簿リスト、支援者、声かけ、応援・協力、単身(高齢)世帯、外国人、ボランティアなど</p>

<検討手順>

- ①共助(地域コミュニティ)として取り組む内容(アイデア)を考える
- ②公助(行政)への要望があれば記入する



検討－2〔共助による重点対策の検討〕(3)

- “重点対策を展開するために必要なこと（準備・活動など）”に対する意見をとりまとめました。

- ①共助(地域コミュニティ)として取り組む内容(アイデア)を考える
- ②公助(行政)への要望があれば記入する

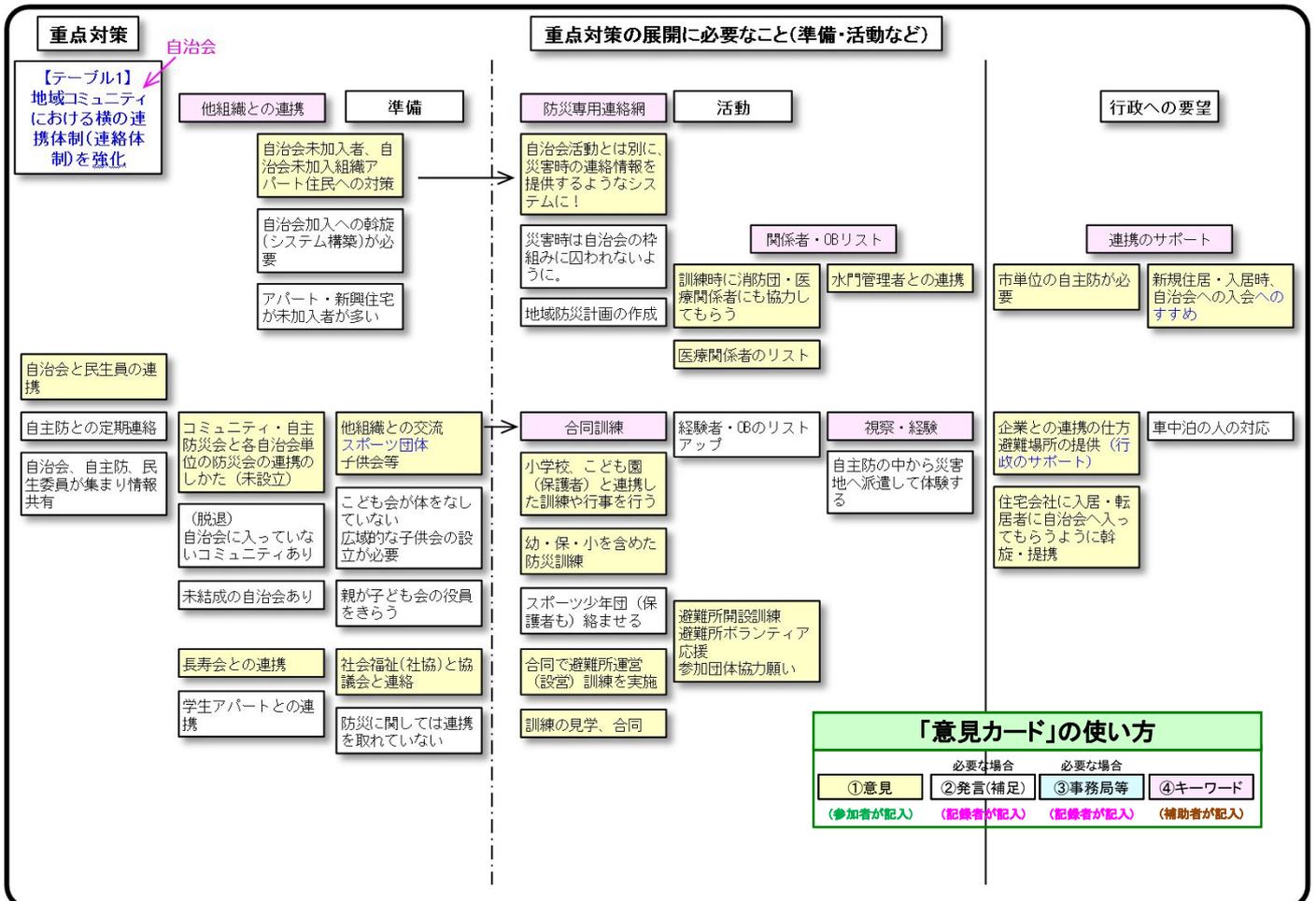
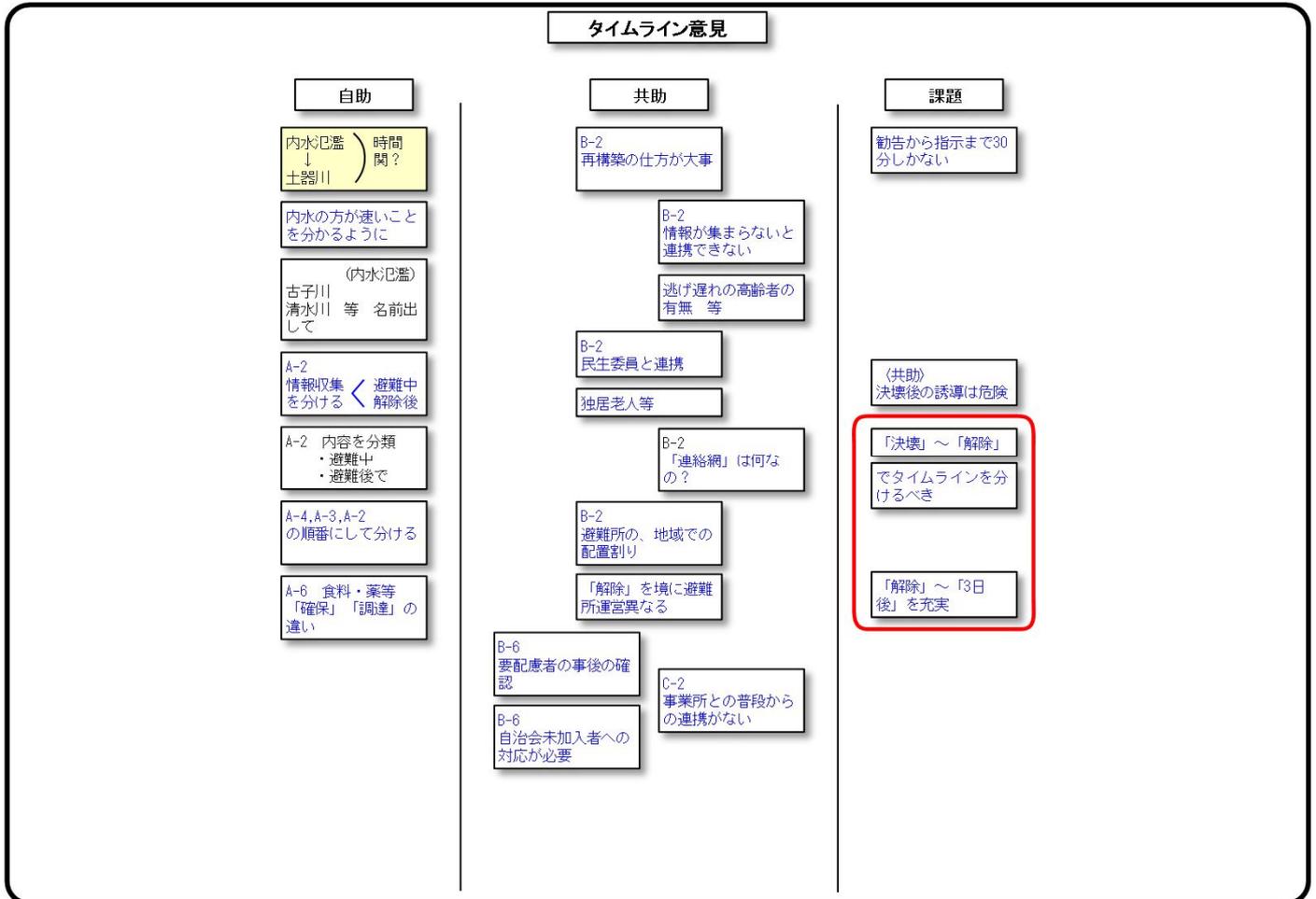


<意見カードでの検討結果のまとめ>

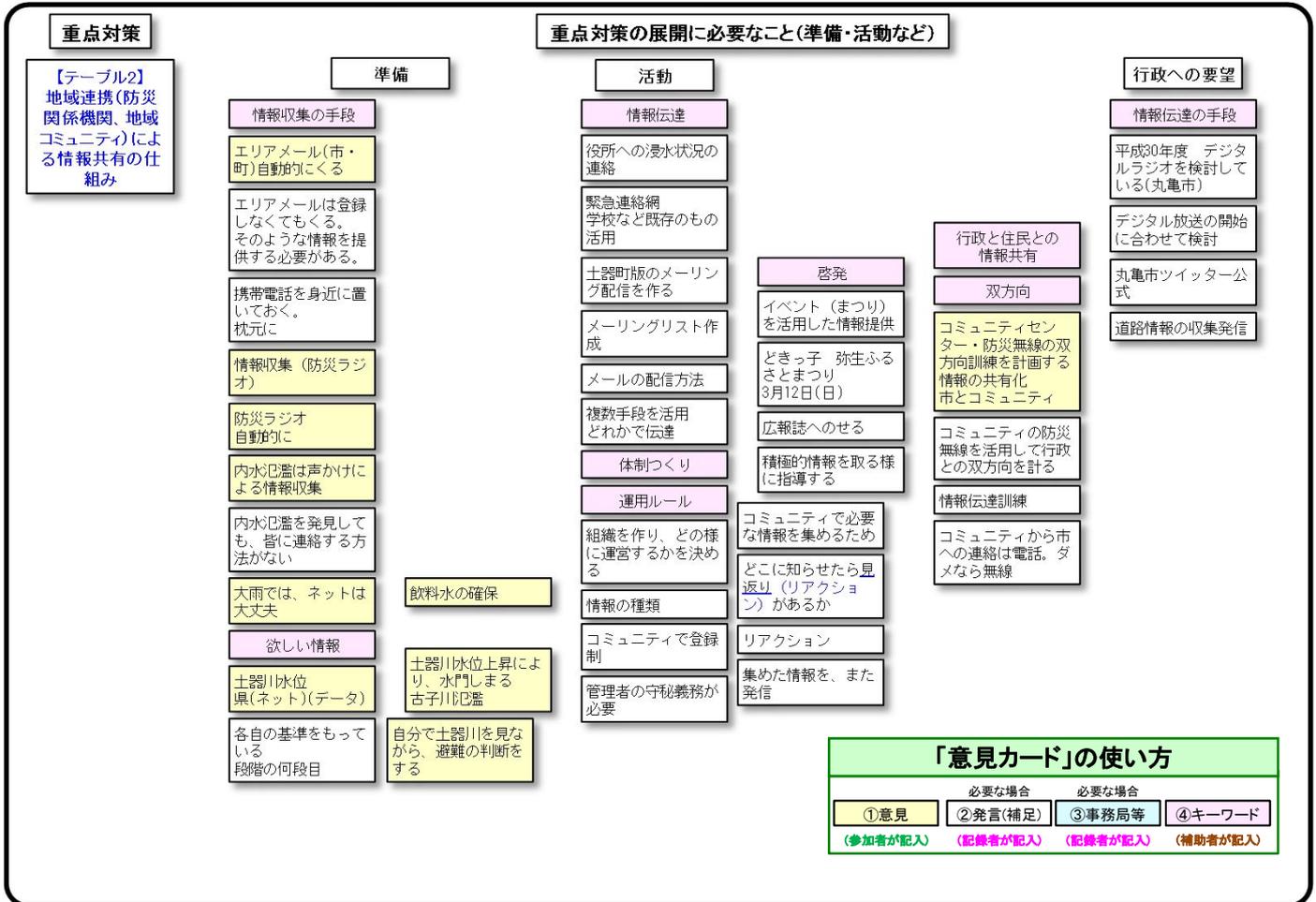
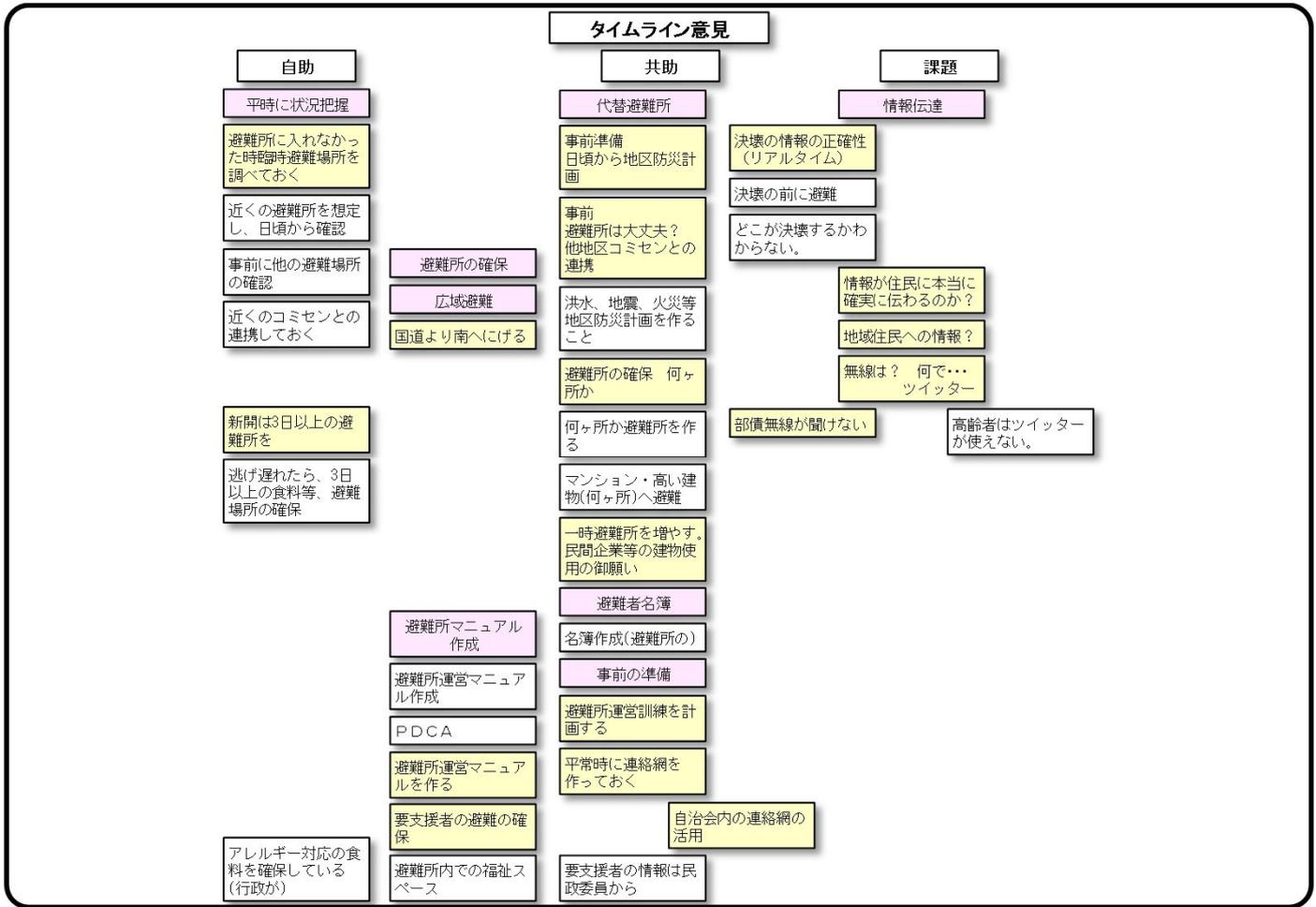
重点対策	具体的な行動内容(準備・活動)	
<p>地域コミュニティにおける横の連携体制(連絡体制)の強化</p> <p>【テーブル1】</p>	<p>①他組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■他組織との交流・定期連絡・情報共有(自主防災組織、自治会、社会福祉協議会、民生委員、子供会、老人会、スポーツ団体、学生など) ■新規住民の対応 ■広域的な子供会の設立 ■【公助】市単位での自主防災組織の活動 ■【公助】企業との連携サポート ■【公助】自治会加入の斡旋 <p>②地区防災計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■災害時の情報連絡・共有のシステム化 ■地区防災計画の検討・作成 <p>③医療・行政・防災関係者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医療関係者や行政・防災経験者(OB)のリストアップ ■水門管理者との連携 	<p>④防災活動・防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校、幼稚園、保育園、スポーツ少年団などと連携した防災訓練や行事 ■地域合同での防災訓練・避難所運営訓練 ■消防団・医療関係者へ協力要請 <p>⑤自主防災組織によるボランティア応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■避難所ボランティア応援、参加団体の協力要請 ■被災地への派遣によるボランティア体験 <p>⑥避難者への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■【公助】車中泊している避難者への対応
<p>地域連携(防災関係機関、地域コミュニティ)による情報共有の仕組みづくり</p> <p>【テーブル2】</p>	<p>①複数の情報伝達手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■エリメールの活用 ■内水氾濫は“声かけ”による情報伝達 ■土器川水位を見ながらの避難判断 ■【公助】防災デジタルラジオの活用検討 ■【公助】丸亀市公式ツイッターの活用検討 <p>②メーリングリストの作成/メールによる一斉配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土器町版のメーリング配信 ■学校などの緊急連絡網の活用 <p>③地域と行政との双方向の連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市役所への浸水情報の連絡 ■防災行政無線を活用した双方向の連絡 ■【公助】道路情報の発信 	<p>④情報伝達訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線の双方向訓練 ■地域での情報伝達訓練 <p>⑤イベントや広報誌の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■イベント(まつり)を活用した情報提供 ■広報誌への掲載 ■積極的かつ自主的な情報収集の指導 <p>⑥情報の管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■情報管理組織の発足 ■組織運営方法の設定 ■管理者の守秘義務の徹底 ■情報の収集と発信
<p>災害時要配慮者との横の連携体制(支援体制)の強化</p> <p>【テーブル3】</p>	<p>①災害時要配慮者の情報開示・把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ■要配慮者の名簿・連絡網の作成・システム化 ■避難の状況把握(入力システムの作成) ■情報公開の範囲の限定 ■【公助】連絡システムのひな形作成 ■【公助】災害時の情報を公開する法律の制定 <p>②支援体制の確立/支援者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■要配慮者との連絡方法(電話、代理人)の作成 ■団体での支援 ■複数の支援者の確保(支援者の自主申告) ■近隣助け合いの仕組みづくり ■外国人への対応 <p>③自治会未加入者への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自主防災組織の充実 ■検討の場の設置(地区毎での議論・グループ化、自治会未加入者の援助など) 	<p>④災害時要配慮者との交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自治会役員・民生委員からの声かけ ■日頃からの接触・交流 <p>⑤SOSカードの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ■SOSカードの全戸配布 <p>⑥避難支援/避難所での支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■リーダーの確保 ■避難所での地区毎の配置 ■外国人の対応 ■支援必要カードの作成(避難所へ入所する時に自主申告) ■【公助】避難に必要な車イスの補助 ■【公助】避難路の点検・整備

※3テーブルの意見カードを整理・要約し、主なキーワードをとりまとめました。

検討-1、2(意見カード)の結果(テーブル1)



検討一、2(意見カード)の結果(テーブル2)



検討-1、2(意見カード)の結果(テーブル3)

